

衆議院議長 細田 博之 殿
参議院議長 山東 昭子 殿

陳情者 ハイタクフォーラム
(全自交労連・交通労連ハイタク部会・私鉄総連ハイタク協議会)

交通運輸産業における迅速な運賃改定と 賃金・労働条件への確実な反映を求める請願

◆請願趣旨

私たちハイヤー・タクシー労働者をはじめ、鉄軌道、バス、トラックなどで働く交通運輸労働者は、人流・物流を支える「エッセンシャルワーカー」であります。しかし、急激な物価高騰の中で低賃金にあえぎ、離職者が相次いでおり、このままでは交通崩壊を招く危機にあります。特に、歩合給主体で働くハイタク労働者は、コロナ禍で極端な賃金低下が生じ、働き盛りの世代を中心に、非常に多くの仲間が職場を去りました。労働力不足により夜間・早朝の配車が不可能になるなど、公共交通としての責務を果たしきれない事例も多発しています。事業者の多くが赤字経営で多額の債務を抱え、賃上げどころか最低賃金の適正支給すら、困難な職場もあるのが実態です。

賃金の原資を確保し、物価高騰等のコスト増加をまかなうためには、運賃・料金を改定するほか道はありません。ただ、公共的性格をもつハイタクや交通運輸事業の運賃の値上げには厳格な規制があり、改定が実現しないケースや、改定率が小さく人件費や安全コストに、十分な反映ができないケースも存在します。さらに手続きが煩雑で、申請準備から認可・許可までに長期間を要し、社会・経済情勢の変化に即応できないという課題もあります。なにより、せっかく運賃改定が実現しても、事業者側が経営難を理由に労働分配率を切り下げる事例も発生しており、最大の目的であるはずの「賃金・労働条件の向上」が果たされていません。

これらの課題を踏まえ私たちは、交通運輸産業の運賃改定について、以下の項目を請願いたします。

◆請願項目

- ①物価高騰などの社会・経済情勢に、迅速に対応できるよう制度を改善すること。
- ②少なくとも地域最低賃金額を十分に上回り、他産業との賃金格差を改善できる「固定的な人件費」を基礎として、運賃改定額を算定すること。
- ③運賃改定の増収分が、賃金・労働条件に確実に反映されるための実効性ある制度を構築すること。
- ④これ以上の離職者を防ぐため、交通運輸労働者に対する直接支援を検討すること。

氏 名	住 所

※署名は自筆、住所は都道府県名から記入し、「同」や「〃」などで省略しないようお願いいたします。